

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社サイバーリンクス

【英訳名】 CYBERLINKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 恒夫

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【縦覧に供する場所】 株式会社サイバーリンクス東日本支社  
(東京都港区芝浦四丁目9番25号芝浦スクエアビル13階)  
株式会社サイバーリンクス西日本支店  
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号住友生命新大阪北ビル3階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	4,423,168	7,470,025
経常利益	(千円)	365,651	344,377
四半期(当期)純利益	(千円)	217,442	191,443
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	748,181	368,906
発行済株式総数	(株)	1,597,405	1,210,905
純資産額	(千円)	2,523,758	1,586,538
総資産額	(千円)	4,587,870	3,933,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	150.04	158.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	32.00
自己資本比率	(%)	55.0	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	739,945	78,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	133,843	643,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	74,878	430,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	904,461	223,481

回次		第51期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、平成25年12月31日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第51期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、第50期第2四半期累計期間及び第50期第2四半期会計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第50期第2四半期累計期間及び第50期第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一時的に減速したものの、公共事業を柱とした政府の経済政策効果や、企業業績の改善により、内需を中心とした緩やかな景気回復傾向が継続しました。しかしながら、物価上昇に伴う実質賃金減少による個人消費の減退懸念、さらには原油価格の上昇による景気の下押しリスクなど、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス業界におきましては、災害時の事業継続を目的とした情報システムの分散化や、遠隔地におけるバックアップ等へのニーズが拡大しているものの、当社の主要顧客である流通食品小売業においては、消費者の節約志向を背景とした競争は激しさを増しており、情報化投資は慎重な姿勢が継続しております。

一方、和歌山県内の自治体におきましては、南海トラフ巨大地震等の自然災害に対する防災意識の高まりから、官公庁システムのクラウド化へのニーズが急速に高まっております。

携帯電話販売市場におきましては、各通信キャリア間の競争に加え、割安な価格帯で異業種から新規参入してくるなど、サービスや価格による販売競争が一層激化しております。

このような状況のもと、当社におきましては、長期ビジョンに「クラウド上に大地を築こう」を掲げ、「共同利用」と「クラウド」をキーワードに、クラウド型の特性を活かしたサービスの差別化に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高4,423,168千円、営業利益378,385千円、経常利益365,651千円、四半期純利益217,442千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、消費税率引き上げに伴う基幹業務システムの外税化及び税率変更にかかる業務の受託に加え、上場企業への@rmsネットスーパー導入を含む@rms周辺サービスの提供により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

また、防災システム等の工事進行が順調に進捗したことに加えて、複数自治体による共同利用システムの提供開始及び医療情報連携プラットフォームの機能追加等により、官公庁向けクラウドサービス分野の売上高も堅調に推移し、当セグメント業績が伸張いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,209,258千円、セグメント利益（経常利益）は251,039千円となりました。

### モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、平成25年9月よりiPhoneの取扱いを開始したことに加えて、平成26年6月に開始された株式会社NTTドコモの新たな料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」や夏モデルの新機種発売による需要の増加を受けて、携帯電話端末販売台数は堅調に推移いたしました。

また、携帯電話用アクセサリ等の周辺商材の販売強化に取り組んだことが、収益増加につながりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,213,910千円、セグメント利益（経常利益）は193,092千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は4,587,870千円となり、前事業年度末に比べ654,850千円増加しました。

流動資産は、629,253千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が680,980千円、仕掛品が145,765千円増加したことと、商品が120,708千円、受取手形及び売掛金が113,598千円減少したことによるものです。

固定資産は、25,596千円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が63,088千円、東日本支社の移転に伴う内装工事等により建物が18,470千円増加したことと、償却により有形固定資産が61,145千円、無形固定資産が43,814千円減少したことによるものです。

負債は、282,369千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金550,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が68,926千円、買掛金が86,771千円減少したことと、未払法人税等が105,057千円、流動負債その他に含まれる前受金が263,426千円増加したことによるものです。

純資産は、937,219千円の増加となりました。これは主に有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）並びに新株引受権及び新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金が379,275千円、資本準備金が379,887千円、四半期純利益等により利益剰余金が178,719千円増加したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ680,980千円増加し、904,461千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは739,945千円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税引前四半期純利益364,327千円、前受金の増加額263,426千円、売上債権の減少額113,598千円、減価償却費104,959千円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額86,771千円、法人税等の支払額46,486千円となっております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは133,843千円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出105,055千円、有形固定資産の取得による支出42,235千円となっております。資金の増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入7,358千円、投資不動産の賃貸による収入6,594千円、預り保証金の受入による収入6,255千円となっております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは74,878千円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）に伴う株式の発行による収入631,549千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入62,500千円、新株引受権の行使による株式の発行による収入61,250千円となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額550,000千円、長期借入金の返済による支出68,926千円、配当金の支払額38,720千円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は3,687千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,597,405	1,597,405	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,597,405	1,597,405		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年4月15日 (注)	47,000	1,597,405	29,375	748,181	29,962	823,201

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイバーコア	和歌山県和歌山市毛見228番地の62	400,000	25.04
サイバーリンクス従業員持株会	和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3	128,840	8.07
村上 恒夫	和歌山県和歌山市	120,100	7.52
西日本電信電話株式会社	大阪府大阪市中央区馬場町3番15号	36,100	2.26
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	31,652	1.98
和歌山県	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1番地	28,039	1.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	27,100	1.70
パナソニックシステムネット ワークス株式会社	福岡県福岡市博多区美野島4丁目1番62号	24,324	1.52
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	23,340	1.46
井谷直人	奈良県奈良市	20,000	1.25
計		839,495	52.55



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,593,600	15,936	
単元未満株式	普通株式 3,005		
発行済株式総数	1,597,405		
総株主の議決権		15,936	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サイバーリンクス	和歌山県和歌山市紀三井 寺849番地の3	800		800	0.05
計		800		800	0.05

(注) 当第2四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は、817株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	1.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	223,481	904,461
受取手形及び売掛金	1,004,164	890,565
商品	296,304	175,595
仕掛品	107,240	253,006
原材料及び貯蔵品	15,433	8,555
その他	76,217	120,763
貸倒引当金	402	1,254
流動資産合計	1,722,439	2,351,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,180,740	1,199,210
減価償却累計額	542,828	570,768
建物(純額)	637,912	628,442
土地	845,574	845,574
その他	824,376	828,389
減価償却累計額	646,025	669,095
その他(純額)	178,350	159,293
有形固定資産合計	1,661,836	1,633,310
無形固定資産	246,476	303,821
投資その他の資産	1 302,266	1 299,044
固定資産合計	2,210,579	2,236,176
資産合計	3,933,019	4,587,870
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	495,377	408,605
短期借入金	550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	114,131	85,452
未払法人税等	52,338	157,396
賞与引当金	24,752	28,855
その他	382,781	693,828
流動負債合計	1,619,380	1,374,137
固定負債		
長期借入金	497,271	457,024
資産除去債務	35,615	34,980
その他	194,213	197,969
固定負債合計	727,100	689,973
負債合計	2,346,480	2,064,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	368,906	748,181
資本剰余金	443,313	823,201
利益剰余金	774,593	953,313
自己株式	1,021	1,021
株主資本合計	1,585,792	2,523,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	83
評価・換算差額等合計	133	83
新株予約権	612	-
純資産合計	1,586,538	2,523,758
負債純資産合計	3,933,019	4,587,870

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>売上高</b>	
ITクラウド事業売上高	2 2,209,258
モバイルネットワーク事業売上高	2,213,910
売上高合計	4,423,168
<b>売上原価</b>	
ITクラウド事業売上原価	1,564,185
モバイルネットワーク事業売上原価	1,550,767
売上原価合計	3,114,952
<b>売上総利益</b>	1,308,215
販売費及び一般管理費	1 929,829
<b>営業利益</b>	378,385
<b>営業外収益</b>	
受取利息	18
受取配当金	150
不動産賃貸料	6,454
補助金収入	5,839
その他	10,824
営業外収益合計	23,286
<b>営業外費用</b>	
支払利息	6,136
不動産賃貸原価	3,304
株式公開費用	22,773
その他	3,806
営業外費用合計	36,020
<b>経常利益</b>	365,651
<b>特別損失</b>	
固定資産除却損	1,323
特別損失合計	1,323
<b>税引前四半期純利益</b>	364,327
法人税、住民税及び事業税	149,730
法人税等調整額	2,845
法人税等合計	146,884
<b>四半期純利益</b>	217,442

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	364,327
減価償却費	104,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,889
賞与引当金の増減額(は減少)	4,102
受取利息及び受取配当金	168
不動産賃貸料	6,454
支払利息	6,136
株式交付費	3,250
株式公開費用	22,773
固定資産除却損	1,323
売上債権の増減額(は増加)	113,598
たな卸資産の増減額(は増加)	18,179
仕入債務の増減額(は減少)	86,771
前受金の増減額(は減少)	263,426
前受収益の増減額(は減少)	38,929
その他	11,952
小計	792,412
利息及び配当金の受取額	159
利息の支払額	6,140
法人税等の支払額	46,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	42,235
無形固定資産の取得による支出	105,055
資産除去債務の履行による支出	5,925
敷金及び保証金の差入による支出	835
敷金及び保証金の回収による収入	7,358
預り保証金の受入による収入	6,255
投資不動産の賃貸による収入	6,594
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000
長期借入金の返済による支出	68,926
株式の発行による収入	631,549
新株予約権の行使による株式の発行による収入	62,500
新株引受権の行使による株式の発行による収入	61,250
株式公開費用の支出	22,773
配当金の支払額	38,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	680,980
現金及び現金同等物の期首残高	223,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 904,461

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	8,839千円	1,096千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	47,913千円
給料及び賞与	412,638 "
賞与引当金繰入額	13,983 "
法定福利費	68,425 "
販売促進費	62,825 "
貸倒引当金繰入額	749 "
減価償却費	23,578 "
研究開発費	3,687 "

2 売上高の季節的変動

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社ITクラウド事業においては、自治体を主要顧客とした工事請負等の事業を行っていることから、自治体の事業年度末である3月に納期が集中する傾向にあります。そのため、当社では第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	904,461千円
現金及び現金同等物	904,461千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,722	32	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場し、公募増資による払込みを受け、新株式250,000株の発行を行いました。また、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し)に関連して、第三者割当増資による新株式の発行を行いました。さらに、新株引受権及び新株予約権の行使により、新株式99,000株の発行を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が379,275千円、資本準備金が379,887千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が748,181千円、資本準備金が823,201千円となっております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,209,258	2,213,910	4,423,168	-	4,423,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,209,258	2,213,910	4,423,168	-	4,423,168
セグメント利益	251,039	193,092	444,132	78,481	365,651

(注)1.セグメント利益の調整額 78,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	150円04銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	217,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	217,442
普通株式の期中平均株式数(株)	1,449,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年8月13日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成26年10月1日付をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を9,600,000株増加させ、14,400,000株といたします。

(3) 分割により増加する株式数(平成26年8月13日の発行済株式総数にて試算)

株式分割前の発行済株式総数	1,597,405株
今回の分割により増加する株式数	3,194,810株
株式分割後の発行済株式総数	4,792,215株
株式分割後の発行可能株式総数	14,400,000株

(4) 日程

基準日公告日	平成26年9月11日(木曜日)
基準日	平成26年9月30日(火曜日)
効力発生日	平成26年10月1日(水曜日)

3. 1株当たり情報に与える影響

当株式分割が当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円01銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社サイバーリンクス  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	村	猛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	方	得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーリンクスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーリンクスの平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。